

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	771 開かれた学校推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	408	児童生徒指導経費
		細々目	60	開かれた学校推進事業
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課	コード	450300		担当者
	名称	教育委員会 学校教育課	氏名	中浦 基之
				連絡先
				22 - 9676 (内線) 3825

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	園児・児童生徒・保護者・地域住民	※対象件数
成果(どうする)	学校(園)運営をより理解し、学校・保護者・地域住民相互の連携が深まる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
H21 事業 内容	【コミュニティ・スクール推進事業】平成21年4月に開校した城東中学校を伊賀地域初の城東コミュニティ・スクールとするための体制づくりを行った。推進委員会を3回開催するとともに、三重県コミュニティ・スクール推進研究会議及び講演会に参加した。また、また、県内のコミュニティ・スクール校2校の学校訪問も行い、平成22年度の城東コミュニティ・スクール開設に向けての準備を行った。 【学校評価システム構築事業】信頼される学校づくりのために、学校関係者評価を含めた学校評価システムを構築し、学校運営の質的改善を図った。平成22年度から、学校評価委員会を市内全幼稚園、小中学校で位置づけ、学校関係者評価を行っていく準備ができた。	
社会情勢 の変化等	公教育に対する期待が大きい分、学校は、マニフェストに示した「めざす学校像」、取組とその評価等を公表し、十分な説明責任を果たさなければならない。その上で、学校関係者評価を機、改革・改善に向けた不測の取組がなければ、児童生徒・保護者・地域住民からの信頼を得ることはできない。さらに、学校運営に対して保護者や地域住民等が主体的に関わり、学校づくりが求められているという側面もある。また、地域に関わった学校づくりを進めるために、保護者や地域住民等が一定の責任を持って学校運営に参画する仕組みをつくり、新しいタイプの学校づくりを推進する必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	学校運営協議会(平成21年度まではコミュニティ・スクール推進委員会)の開催回数		目標	4	目標	4
			実績	3	実績	3
	学校関係者評価委員会を設置する学校数		目標	10	目標	10
			実績	6	実績	10

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	設置者による学校マニフェストの達成度評価結果の平均値	学校マニフェストの達成には、地域の人たちの協力、参画や評価が必要である。	%	目標	80	目標	80
				実績	74	実績	78
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト		H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	直接事業費計(A)	2,299	2,000	300	700
	国庫支出金				
	県支出金	2,299	1,978	0	0
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	22	300	700
	事業投入人件費(B)	0.4人 2,980	0.4人 2,880	0.2人 1,440	0.3人 2,160
	フルコスト(A)+(B)	5,179	4,880	1,740	2,860

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
波及性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 <b>無</b>	
	予算の繰越がある場合、繰越の種別	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	学校評価システム構築事業については、10校を実践協力校に指定して、学校関係者評価委員会を中心とした学校評価の在り方を研究するとともに、研究成果を内外に発信する。また、コミュニティ・スクール推進事業については、城東中学校を指定校として、22年度にコミュニティ・スクールとしてスタートできる研究や準備にとりかかる。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 実践協力校に指定した学校においては、学校マニフェストを活用した学校評価システムを構築するための調査研究の実施ができた。地域住民、保護者、学校評議員等で構成する学校関係者評価委員会を設置し、学校マニフェスト、学校評価システム、学校自己評価などについて話し合いをし、成果と課題を明らかにした。コミュニティ・スクール推進事業では、学校運営協議会の基盤となる組織を構築することができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保 晋作
【方向性】	<b>現状維持</b>
【理由】	平成21年度城東中学校が開校し、平成22年度より本校において学校運営協議会を設置しコミュニティ・スクールとし、保護者、地域に開かれた学校づくりをスタートさせた。今後、校区再編により、統合された小中学校においては、同様に学校運営協議会を設置し、保護者、地域住民等の学校運営の参画を促進し、学校、保護者、地域住民相互の信頼関係の構築に努め、開かれた学校づくりを目指していく。
現時点における課題、その他	市内においては学校運営協議会の設置例が初めてであり、本運営協議会が効果的に機能するまでには、研究や研修が引き続き必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度のコミュニティ・スクール推進事業において、コミュニティ・スクール推進協議会などに参加し、全国的な取り組みを研修する機会を設けていく。